

株主の皆様へ

第60期中間決算のご報告

平成18年4月1日～平成18年9月30日



阪和興業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成18年9月30日をもちまして第60期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、ここに営業の概況等につきご報告申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長

北 修爾

目 次

株主の皆様へ.....	1
事業の概況.....	2
事業の種類別セグメント毎売上高.....	3
財務ハイライト.....	5
連結財務諸表.....	7
単体財務諸表.....	11
トピックス.....	13
会社の概要.....	15
事業の内容.....	16
役員の状況.....	16
株式の状況.....	17
株主メモ.....	18

●事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・

当中間期における世界経済は、原油の高騰や非鉄金属類の乱高下など国際商品市場の不安定な状況や、米国経済の減速感などにより、先行きの見通しにくい状況にありましたが、概ね前年度からの拡大基調が維持されました。また、わが国経済におきましても、原油価格の高騰や金融政策の転換が経済活動に与える影響など先行きへの不透明感はあったものの、民間設備投資は依然活発で、堅調な個人消費とともに、全体としては好調な景気を持続しました。

このような環境において、当中間期の連結売上高は、非鉄金属や船用石油などの積極的な販売により、前年同期比18.9%増の6,221億84百万円となりました。また、利益面でも、鉄鋼事業においては減益となりましたが、非鉄事業や石油・化成品事業の伸長により、連結営業利益は前年同期比4.0%増の101億22百万円、連結経常利益は前年同期比4.5%増の95億38百万円、連結中間純利益は前年同期比4.1%増の57億15百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済動向や中東情勢の推移、商品市況の変動など世界経済の動向とその日本経済への影響や、金融政策の転換による金利・為替動向の国内経済に及ぼす影響など、今後も商社を取り巻く経営環境は変化が速く、決して予断を許すものではないと考えております。

当社グループとしましては、鉄鋼、非鉄、食品及び石油・化成品事業をコア事業と位置付け、攻めの経営に徹した営業戦略を展開して事業の拡大に努めています。また、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立に努め、最終年度となる現中期経営計画の総仕上げを行ってまいります。

経営システム面におきましては、内部統制システム整備など経営組織の強化に努めるとともに、CSR（企業の社会的責任）の視点を持った経営にも注力し、環境や社会性を見地から当社としての社会的貢献を積極的に行い、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより企業価値の向上に努めてまいります。

これらの施策により、変化の激しい経済状況の中においても、株主の皆様のご期待に添えられるよう当社グループの発展に向けて一層努力する所存でありますので、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

次に事業の種類別セグメント毎の連結売上高につきましてご報告いたします。

鉄鋼事業

一部商品の市中在庫調整の遅れなどにより市況の上昇基調は鈍かったものの、国内外で好調な電機・自動車・産建機業界向けに加え、耐震偽装問題などの影響で着工がずれこんでいた民間建築需要向けも徐々に回復してきたことなどから、前年同期比4.7%増の3,232億93百万円となりました。



非鉄事業

国際商品価格が乱高下する環境にあったものの、拡販体制を強化し、南アフリカのサマンコール・クロム社のクロム系商品や、太陽電池用シリコンウエハー、ニッケル鉍石の取扱いを伸ばしたことなどにより、前年同期比77.6%増の1,077億4百万円となりました。



食品事業

海外市況が高値水準で推移した影響により、主力のエビなどの国内商品市況が堅調に推移したことや、加工品の拡販に注力した結果、前年同期比9.9%増の470億79百万円となりました。



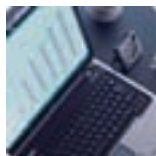
石油・化成品事業

原油価格が高水準を維持する中、ガソリン・灯油の拡販や海外積みの船用石油の取扱い拡充などにより、前年同期比32.1%増の1,168億52百万円となりました。

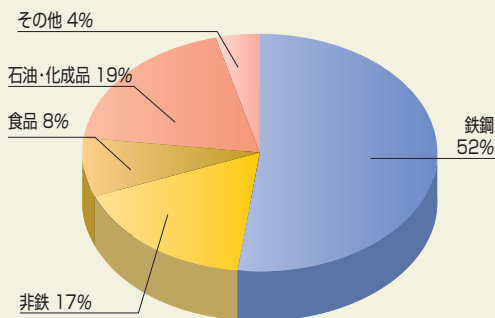


その他の事業

主に木材事業において、ロシア材の取扱いの増加や、原木の供給減による国内合板市況の上昇により、前年同期比21.8%増の272億54百万円となりました。

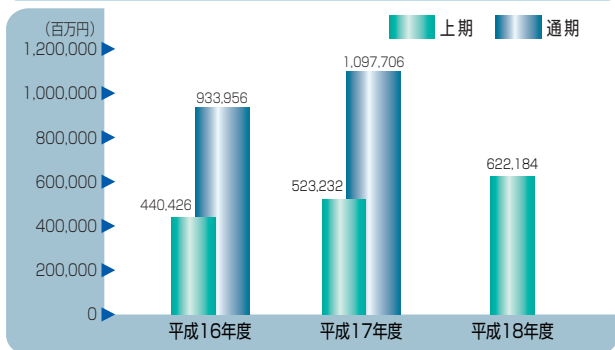


(事業の種類別セグメント売上高構成比)

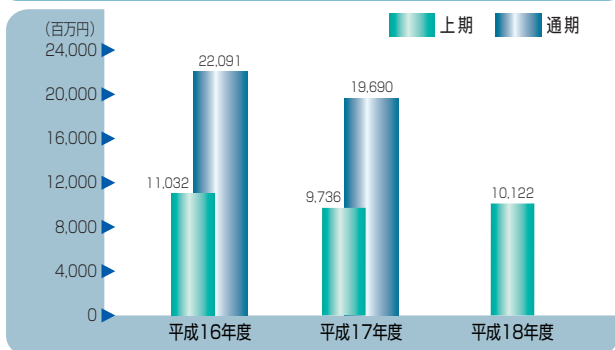


財務ハイライト (連結)

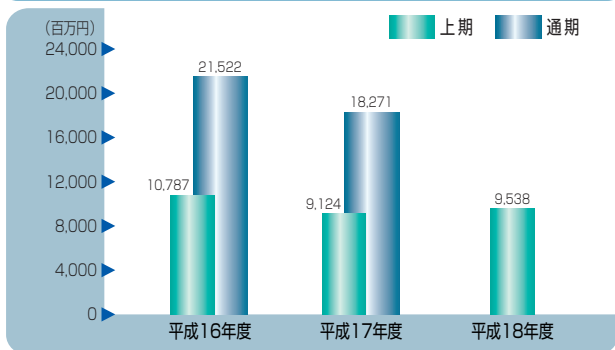
売上高推移



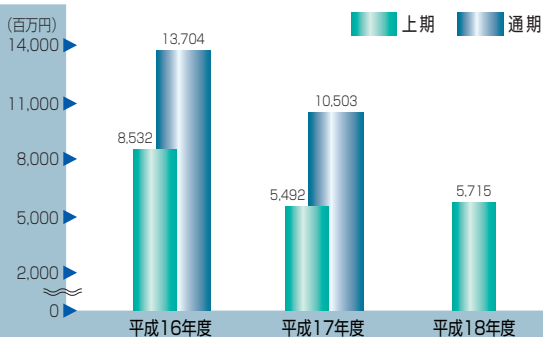
営業利益推移



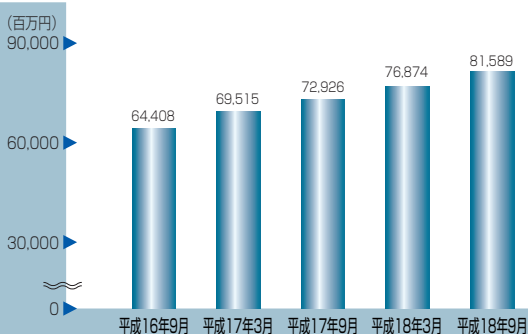
経常利益推移



中間(当期)純利益推移



株主資本推移



(注) 平成18年9月期については、会社計算規則に基づく株主資本の額を記載しております。また、平成18年3月期以前については、資本合計から評価・換算差額等を控除した額を記載しております。

総資産及び有利子負債推移



中間財務諸表(連結)

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在
資産の部		
流動資産	347,063	322,578
現金及び預金	8,039	9,707
受取手形及び売掛金	232,725	217,147
たな卸資産	83,456	69,914
繰延税金資産	1,837	1,586
その他の流動資産	21,834	24,978
貸倒引当金	△830	△756
固定資産	81,582	76,991
(有形固定資産)	40,089	38,872
建物及び構築物	11,229	11,395
土地	24,450	24,462
その他の有形固定資産	4,408	3,013
(無形固定資産)	628	669
(投資その他の資産)	40,864	37,449
投資有価証券	28,165	26,955
長期貸付金	377	511
その他の投資	13,057	11,350
貸倒引当金	△736	△1,368
資産合計	428,645	399,570

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成18年 9月30日現在	前中間期 平成17年 9月30日現在
負債の部		
流動負債	243,523	219,722
支払手形及び買掛金	151,032	121,383
短期借入金	62,565	66,708
未払法人税等	3,771	3,254
賞与引当金	1,943	1,815
その他の流動負債	24,211	26,559
固定負債	96,739	99,046
社債	10,000	—
長期借入金	74,875	89,475
繰延税金負債	5,258	4,504
再評価に係る繰延税金負債	2,798	1,134
退職給付引当金	107	88
その他の固定負債	3,699	3,843
負債合計	340,263	318,768
少数株主持分		
少数株主持分	—	746
資本の部		
資本金	—	45,651
資本剰余金	—	2
利益剰余金	—	27,329
土地再評価差額金	—	1,654
その他有価証券評価差額金	—	7,089
為替換算調整勘定	—	△1,615
自己株式	—	△56
資本合計	—	80,055
負債、少数株主持分及び資本合計	—	399,570
純資産の部		
株主資本	81,589	—
資本金	45,651	—
資本剰余金	2	—
利益剰余金	36,010	—
自己株式	△74	—
評価・換算差額等	6,035	—
その他有価証券評価差額金	7,558	—
繰延ヘッジ損益	△398	—
土地再評価差額金	△16	—
為替換算調整勘定	△1,107	—
少数株主持分	757	—
純資産合計	88,382	—
負債純資産合計	428,645	—

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
売上高	622,184	523,232
売上原価	599,206	501,543
売上総利益	22,977	21,689
販売費及び一般管理費	12,855	11,952
営業利益	10,122	9,736
営業外収益	1,333	1,257
受取利息及び受取配当金	931	1,041
その他の収益	401	215
営業外費用	1,916	1,869
支払利息	1,449	1,156
その他の費用	467	712
経常利益	9,538	9,124
税金等調整前中間純利益	9,538	9,124
法人税、住民税及び事業税	3,769	3,234
法人税等調整額	66	343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	54
中間純利益	5,715	5,492

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,106	△10,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	△10,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,457	14,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△430	654
現金及び現金同等物の減少額	△10,967	△5,975
現金及び現金同等物の期首残高	18,985	17,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,026	11,682

●中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	45,651	2	31,288	△67	76,874
中間連結会計期間の変動額					
剰余金の配当			△1,057		△1,057
取締役賞与金			△150		△150
従業員奨励及び福利 基金による減少高			△1		△1
中間純利益			5,715		5,715
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う増加高			214		214
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間の変動額合計	—	0	4,721	△7	4,714
平成18年9月30日残高	45,651	2	36,010	△74	81,589

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	10,445	—	△16	△1,159	9,270
中間連結会計期間の変動額					
剰余金の配当					
取締役賞与金					
従業員奨励及び福利 基金による減少高					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結子会社増加に伴う増加高					
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△2,887	△398	—	51	△3,234
中間連結会計期間の変動額合計	△2,887	△398	—	51	△3,234
平成18年9月30日残高	7,558	△398	△16	△1,107	6,035

	少数株主 持 分	純資産 合 計
平成18年3月31日残高	808	86,954
中間連結会計期間の変動額		
剰余金の配当		△1,057
取締役賞与金		△150
従業員奨励及び福利 基金による減少高		△1
中間純利益		5,715
自己株式の取得		△8
自己株式の処分		0
連結子会社増加に伴う増加高		214
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△51	△3,286
中間連結会計期間の変動額合計	△51	1,428
平成18年9月30日残高	757	88,382

●中間損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	604,960
売上原価	584,557
売上総利益	20,403
販売費及び一般管理費	11,003
営業利益	9,400
営業外収益	1,296
受取利息及び受取配当金	937
その他の収益	359
営業外費用	1,607
支払利息	1,278
その他の費用	328
経常利益	9,089
税引前中間純利益	9,089
法人税、住民税及び事業税	3,573
法人税等調整額	20
中間純利益	5,495

ドバイ事務所設立

本年6月にアラブ首長国連邦（UAE）のドバイに事務所を設立いたしました。中東マーケットにおいてはテヘラン（1972年設立）、クウェート（同1975年）、リヤド（同1977年）、ジェダ（同1982年）に続く5番目の事務所となっております。

ドバイはフリーゾーンを開設するなど国際物流拠点として、またIT関連や金融のハブとして中東一の商業都市として発展を続けております。この地で中東のみならずアジア、ヨーロッパ、北アフリカの各ユーザーとサプライヤーとのネットワークを構築していきます。



阪和鋼板加工(東莞)有限公司起動式

本年7月に阪和鋼板加工（東莞）有限公司（略称：HSSD）の起動式を中華人民共和国の広東省東莞市茶山鎮にある茶山工業団地の同社工場内で執り行いました。同社は昨年9月に阪和独資にて設立され、約6.6万㎡の敷地に1.6万㎡の建屋面積を有するコイルセンターで、月間6,000トンの加工能力を有しております。

華南地区の薄板需要は引き続き好調に拡大していますが、同時に多様な対応が求められるようになっており、この環境に十分対応しつつ2～3年後には更なる設備増強を行い、最



終的には月間2万トンを上回る加工能力を有するコイルセンターを目指しております。

HSST竣工式典及び阪和泰国株式会社30周年



本年9月にハンワ・スチール・サービス（タイランド）（略称：HSST）の竣工式典及び阪和泰国株式会社の30周年式典を執り行いました。当日は、バンコク市内から1時間ほどの距離にあるアマタナコン工業団地内のHSST社にて竣工式を執り行い、夕刻よりバンコク市内のホテルに多数の取引先をお招きし、阪和泰国株式会社及びHSSTの合同の式典を催しました。



コンプライアンス・マニュアルの策定

当社は、平成14年にコンプライアンス委員会を立ち上げ、「企業倫理規範」及び「企業倫理行動基準」を策定し、社内・社外にコンプライアンス相談窓口を設けるなど、早くからコンプライアンス体制の整備・確立に努めてまいりました。

また、本年3月に改めて「企業倫理行動基準」等を見直すとともに、4月に当社独自の「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、派遣社員を含む当社グループの全役職員に配布しました。本マニュアルには、当社グループの全役職員が日常の業務や社会生活において、特に注意すべき事項に関する基本的な考え方が表されており、各自が本マニュアルの内容をよく理解し、体得し、その上で日々実践していくことで公正で良識ある企業活動を推進していきます。



会社の概要

(平成18年9月30日現在)

【社 名】 阪和興業株式会社

【英文社名】 HANWA CO., LTD.

【設 立】 昭和22年4月1日

【資 本 金】 456億5,127万6,790円

【従 業 員】 976名（男性685名、女性291名）

【ホームページURL】 <http://www.hanwa.co.jp>

【営 業 所】

大阪本社 〒541-8585 大阪府中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社 〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号

名古屋支社 〒461-8614 名古屋市東区東桜一丁目13番3号
(NHK名古屋放送センタービル)

北海道支店 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3丁目1番25
(北三条ビルディング)

東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
(仙台第一生命タワービルディング)

九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号
(竹山博多ビル)

海外事務所

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ

(アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、武漢、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ホーチミン

(欧州・中東) ロンドン、ウィーン、クウェート、リヤド、ジェッダ、テヘラン、ドバイ

【主な関係会社】

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)

(海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司

事業の内容(主要な取扱品目)

●鉄 鋼

条 鋼	異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事
鋼 板	厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス
特殊鋼他	特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

●非 鉄

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛、ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン

●食 品

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

●石油・化成品

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント

●そ の 他

木 材	住宅構造用製材品、各種合板
機 械	各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
そ の 他	紙製品、環境関連事業

役員の状況

(平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	北 修 爾	取締役	豊 田 雅 孝
専務取締役	休 井 匡	取締役	芹 澤 浩
専務取締役	古 川 弘 成	取締役	辻 仲 弘 明
専務取締役	花 房 伯 行	取締役	海老原 弘
常務取締役	秋 元 哲 郎	取締役	齋 藤 幸 雄
常務取締役	西 吉 史	取締役	小笠原 朗 彦
(※1) 取締役相談役	東 田 和 四	取締役	松 岡 良 明
取締役	横 田 和 夫	取締役	貝 田 忠 彦
取締役	大 本 博	常任監査役	坂 東 祥三郎
取締役	北 卓 治	(※2) 監 査 役	真 砂 博 成
取締役	多 田 孝 治	(※2) 監 査 役	田 口 敏 明
取締役	馬 締 和 久	(※2) 監 査 役	与謝野 肇
取締役	川 西 英 夫		

(※1)は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(※2)は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数

570,000,000株

発行済株式総数

211,663,200株

株主数

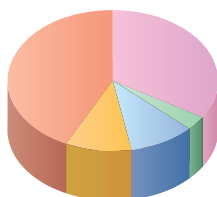
19,269名(前期末比677名減)

●大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	20,459 ^{千株}	9.7 [%]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,958	5.7
株式会社三井住友銀行	5,880	2.8
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	3,250	1.5
阪和興業社員持株会	2,952	1.4
第一生命保険相互会社	2,614	1.2
日本証券金融株式会社	2,560	1.2
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定配当重視口)	2,219	1.1
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,112	1.0
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	1,911	0.9

●株式の分布状況

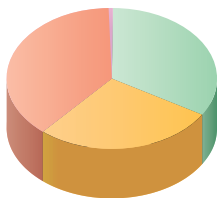
●所有者別分布



19,269名

金融機関	77社 71,434,231株
証券会社	67社 6,929,895株
その他法人	447社 21,430,012株
外国人	118名 21,510,776株
個人その他	18,560名 90,358,286株

●所有株数別分布



211,663,200株

1,000株未満	1,592名 335,226株
1,000株～ 50,000株未満	17,292名 70,726,517株
50,000株～ 1,000,000株未満	355名 58,866,486株
1,000,000株以上	30名 81,734,971株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
	その他必要があるときは、予め公告して定めた日	
公告方法	当社のホームページに掲載する。 (http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(インターネットホームページURL)		
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html		
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
単元株式数	1,000株	
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部	
証券コード	8078	

●各種諸届についてのご案内

★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、株券喪失登録の申請及び単元未満株式の買取請求並びに買増請求は、住友信託銀行本支店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。

★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも承っております。

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

HANWACO., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>